

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策I-5-2
人材の育成・定着

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 田中 麻里

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	しまねものづくり人財育成促進事業	
目的	(1) 対象	製造業を営む中小・小規模事業者
	(2) 意図	島根県のものづくり産業の持続的成長を支援するために必要となる人材育成を支援する
事業概要	県内ものづくり産業のイノベーション、労働生産性の向上などに不可欠である人材育成を積極的に支援する ・中小企業中核技術者育成事業（企業ニーズの高い研修の実施、若年者の指導者確保支援、課題解決型研修の実施支援） ・ものづくり人財長期派遣研修支援事業（企業等へ派遣して行う3ヶ月以上2年以下の研修経費支援） ・ものづくり新人育成研修事業（若年社員を対象に県外企業等の視察実施） ・しまねのものづくり資源活用促進事業（県内研修施設の活用促進を図るためのツアー実施、研修情報発信のためのポータルサイト整備）	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	しまねものづくり人財育成促進事業の補助金交付決定件数	目標値		20.0	40.0	50.0	社
	式・定義	「ものづくり人材長期派遣研修支援補助金」「ものづくり企業人材育成支援補助金（メニュー別に換算）」の交付決定数の合計	取組目標値					
			実績値					%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)		80,074
うち一般財源 (千円)		42,454

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 島根県のものづくり産業 県内総生産の1.4% 従業者数の1.4%を占める重要産業 中小企業の割合 99.9% 島根県中小企業労働事情実態調査結果報告書（島根県中小企業団体中央会）経営上の隘路 製造業「人材の質の不足」 4.1% 県が定期的に行っている県内企業の業況調査（H29.5実施分）の結果 <製造業> 専門的、技術的職業及び生産現場の不足が顕著 <非製造業> 専門的、技術的職業及び建設現場の不足が顕著 1従業者あたり付加価値額 島根県 909万円 全国 1,247万円（工業統計調査）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

なし

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 ・人材の不足 ・新人社員の育成 ・人材の質の向上 ・労働生産性の向上
②困っている状況が発生している「原因」 ・生産年齢人口の減少 ・都会地における旺盛な人材需要による若年層の流出 ・人口減少に伴う国内市場の縮小、労働力不足、大手企業を中心とする海外への製造機能の移管、グローバル競争の激化など経営環境が厳しい状況であり労働生産性の向上が必要 ・中小規模企業が大部分を占める県内ものづくり企業は、人材育成を行う時間・経費・指導者の確保などが困難
③原因を解消するための「課題」 ・県内ものづくり企業における人材育成への投資促進 ・定年退職等した優れたものづくりの技術・技能を有する技術者の活用促進

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・支援制度等について企業における活用を促すとともに、各種支援制度等を企業ニーズにより応えるものにし、企業の人材育成への投資を促進する。 特に、定年退職等した優れたものづくりの技術・技能を有する技術者の活用を促進するため、人材情報を集約し、指導者確保に対する企業ニーズとのマッチングを促進する仕組みを構築するとともに、「ものづくり企業人材育成支援補助金」の柔軟な運用を検討する。
